

危機理論とソーシャルサポート論を援用した子ども虐待援助過程の研究  
— 自治体子ども虐待死亡事例等検証報告書の分析をとおして—

○ 新潟医療福祉大学 鈴木 昭 (会員番号 006208)

丸田 秋男 (新潟医療福祉大学・004606)

子ども虐待の防止 危機理論 ソーシャルサポート

## 1. 研究目的

不幸にして検証作業を実施しなければならなかった自治体死亡事例等検証報告書には、子ども虐待の再発防止と子ども虐待のないまちづくりの方向を指し示す多くのエビデンスが集積されている。依然として増加し続けている子ども虐待を減じるには、子ども家庭福祉を取り巻く環境の好転を図る子どもを中心に据えた効果的な支援対応力を高め、これを活用していくことが喫緊の課題となっている。子ども虐待は、孤立した状況のなかで要支援要素を抱えたまま適時適切な支援対応がないと拡大深刻化する。

このことから本研究は、1) 自治体死亡事例等検証報告書の策定・活用状況について検討するとともに2) 危機理論とソーシャルサポート論を援用し、死亡事例等検証報告書をもとに子ども虐待援助過程の構造と支援機能を明らかにし、人々の孤立解消と子ども虐待のないまちづくりに資することを目的とする。なお、本研究は、「子ども虐待防止に有効な施策と支援は何か— 社会指標と自治体死亡検証の分析から—」(平成28年度～30年度科学研究費基盤C 課題番号16K04207)の一部である。

## 2. 研究の視点および方法

平成20年の改正児童虐待防止法により策定、公表されている自治体死亡事例等検証報告書は100台半ばを数えている。この報告書から何を学び、子ども虐待の再発防止に活用していくかが、いま問われている。

### (1) 報告書の策定・活用状況の確認

平成20年度から平成28年5月までの132死亡報告書中、概要版等を除く延べ131事例(28都道府県延べ80事例、14政令市47延べ事例、4市町村4事例)について、国の通知に沿って策定経過等を分析するとともに、検証作業後の自治体における子ども虐待防止の取組、報告書の活用状況について、都道府県、政令市を対象に郵送調査を実施する。

### (2) 子ども虐待援助過程の検討

子ども虐待の通告時から死亡等重大な事態に至るまでの過程には、Caplan, G.らの危機理論に基づき重大な事態な事態を回避する支援介入の時機があると考え、この時機にKahn and Antonucciによるコンボイ(以下CV)がその役割、機能をどの程度果たしているかを通告時、具体的な支援開始時、支援方法の見直しの3時機に上記131事例について評定する。CVは配偶者を1次CV、家族、友人等を2次CV、専門家・専門機関を3次CVに類型化し、通告時から見直しまでのそれぞれの時機に1次、2次、3次コンボイが、

支援の役割を「1 果たしている」から「1 果たしている」までの5段階で評定し、さらにそれぞれの時機における最多得点のCVを主たるCVとして、その果たしているサポート機能（道具的支援、情緒的支持、情報支援、仲間づきあい支援）ごとに評定する。

### 3. 倫理的配慮

新潟医療福祉大学倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号 17718-160801）。

### 4. 研究結果

（1）検証後の自治体における取組・活用状況（郵送調査の結果）

47 都道府県、20 政令市を対象にした全国郵送調査の回収率は 58.2%であった。回答のあった自治体中、これまでの10年間に死亡検証作業を実施した自治体は34自治体、検証回数は延べ107回に及び最大11回であった。報告書で指摘された問題点・課題では、関係機関の連携、情報収集安全の確保、提言では関係機関同士の連携強化、初期段階の情報収集安全確認、職員の専門性の確保、事後の取組では、機関連携、職員の専門性の確保、保護支援介入の強化を挙げた自治体が多かった。また、死亡検証報告書は自治体により差異があり、活用されていないとする回答も多く、検証作業の課題が明らかになった。

（2）報告書の策定・外形的状況

検証会議の開催回数は、平均4.6回、最頻値は2回、報告書のボリュームとして字数を数えると平均13,438字で、会議開催回数と正の相関を示していた（ $p=.024<0.05$ ）。また、初回会議から報告書公表までに要した期間は、平均8.2ヶ月、最大35ヶ月であった。

（3）子ども虐待援助過程と支援構造

CVの果たしている程度は、いずれの時機においても3次CVが高得点であったが、このうち主たるCVが果たしている機能では、情緒的機能が道具的機能、情動的機能、仲間づきあい支援のどの機能より下回っていた。一方援助過程が進行するにつれて1、2、3次CVいずれも得点が低くなっていた。また、虐待の態様と支援の程度を見ていくと、3次CVにおいて通告時、見直しの時機において差が見られた。

### 5. 考察

報告書策定の外形的検討から、再発防止に十分に活用されていない状況が窺われとともに体裁や記述内容にも差が見られた。活用を期待する立場から検証作業の形骸化を危惧する。

さらに援助過程においては、専門家、専門機関の3次CVがそれぞれ役割、機能を発揮していたが情緒的支援が他の機能を下回り、さらに援助が進行するにつれ果たす役割・機能が低下していくという結果は、職員の専門性を高める必要性の指摘につながるが、加えて被支援者との関係悪化に直面しながら援助を展開していかなければならない子ども虐待対応の困難さを示していると考えられる。ソーシャルサポートが届かずあるいは拒否したために死亡した子どもや被支援者家族の置かれている過酷な状況を眼前にして、3次CVにまず求められるのは、指導の前に情緒的支援機能を発揮することである。